



追加型投信 / 国内 / 株式

優良日本株ファンド【愛称:ちから株】

決算のお知らせ

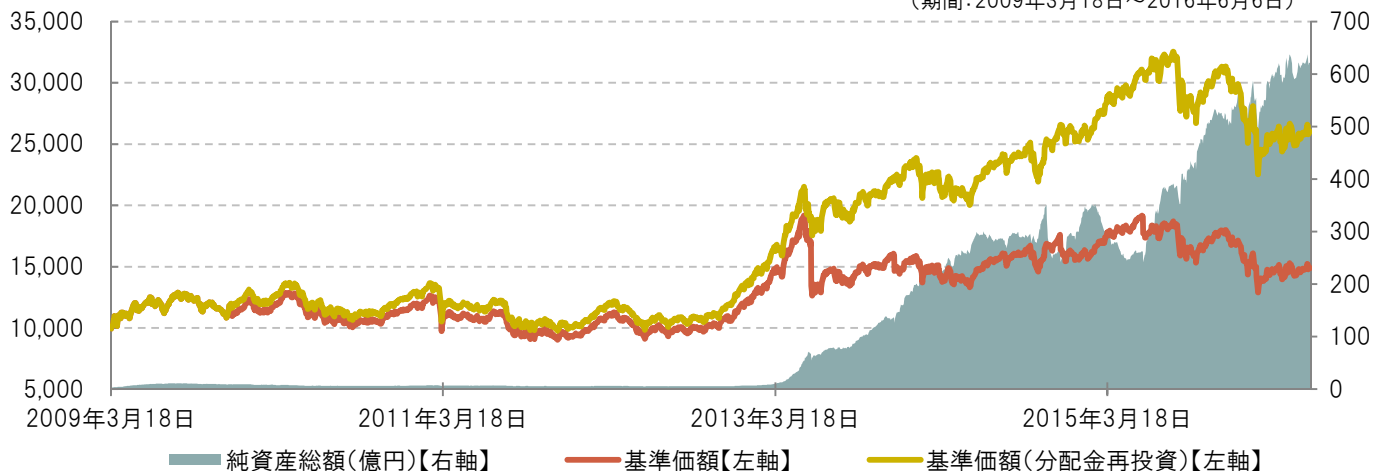
ファンド情報提供資料
データ基準日: 2016年6月6日

平素は「優良日本株ファンド【愛称:ちから株】」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。
 さて、当ファンドは2016年6月6日に第14期(2015年12月8日～2016年6月6日)の決算を迎えました。
 第14期における日本株式市場は、2015年12月末の米国の利上げや中国をはじめとする世界的に軟調な株式市況の影響等を受けて下落しました。こうした中、当ファンドの基準価額は14,892円と、前期末から16.3%下落しました。第14期につきましては、市場環境や分配原資の状況も含め総合的に勘案し、当期の分配を行わないことといたしましたことをご報告いたします。
 今後とも引き続き、当ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

ファンドの運用状況 ～設定来のパフォーマンス・分配金推移～

【基準価額と純資産の推移】

(期間: 2009年3月18日～2016年6月6日)



- ・基準価額、基準価額(分配金再投資)は設定日前営業日を10,000として指数化しています。
- ・基準価額および基準価額(分配金再投資)は、信託報酬控除後の値です。
- ・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

【分配金(一万口当たり、税引前)の推移(第1期～第14期)】

	第1期～第9期合計	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期	設定来合計
	2009年12月～2013年12月	2014年6月	2014年12月	2015年6月	2015年12月	2016年6月	
分配金	5,700円	0円	1,300円	1,300円	50円	0円	8,350円

・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

■ 上記は過去の実績・状況です。本見通ししない分析は作成時点での見解を示したものであり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

優良日本株ファンド 【愛称:ちから株】

当期の運用状況について

第14期の国内株式市況は、2015年12月末にFRB(米連邦準備制度理事会)が利上げを決定したことや、2016年1月以降も人民元が他通貨に対して大幅に下落したことによる中国経済への不透明感、原油価格の続落による新興国経済に対する懸念等により下落しました。加えて、外国為替市場において、市場参加者がリスクオフのスタンスを強めたことから、より安全とされる日本円が相対的に選好されたことによる円高傾向等を受けて前期末から大きく下落しました。

当ファンドは、引き続き「競争力のある優良企業」の中から「割安」な銘柄を「厳選」して投資するという運用方針のもと、定量面および定性面から徹底分析した個別銘柄の選択、柔軟かつ機動的なポートフォリオ運用を行いました。2016年1月末に日銀が公表したマイナス金利政策導入により、組入上位銘柄のうち大きな影響を受ける金融セクターが大幅に下落したこと等により、当期の基準価額(分配金再投資)の下落率は参考指数(TOPIX)よりも0.3%大きくなりました。

当期の基準価額については、「ピーシーデポコーポレーション」、「アウトソーシング」などが寄与したものの、「三菱UFJフィナンシャル・グループ」、「第一生命保険」などがマイナスに影響しました。

ファンドの基準価額に寄与した銘柄

(期間:2015年12月8日~2016年5月31日)

	銘柄名
1	ピーシーデポコーポレーション
2	アウトソーシング
3	三浦工業
4	スクウェア・エニックス・ホールディングス
5	日本M&Aセンター
6	パーク24
7	日本電信電話
8	ユニゾホールディングス
9	東京エレクトロン
10	関電工

ファンドの基準価額にマイナスの影響となった銘柄

(期間:2015年12月8日~2016年5月31日)

	銘柄名
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ
2	第一生命保険
3	マツダ
4	NTN
5	NOK
6	オリエンタルランド
7	日立製作所
8	オービックビジネスコンサルタント
9	日本たばこ産業
10	ソニー

- ・上記記載の期間中にファンドの基準価額に対して寄与度およびマイナスの影響が大きかった10銘柄をそれぞれ表示しています。
- ・上記銘柄には途中で売却したものを含まず。

上記は当ファンドの基準価額上昇に寄与した上位銘柄を示すために掲載したものであり、特定銘柄の推奨を目的とするものではありません。

今後の見通し、運用方針について

2016年度の国内上場企業の一株当たり純利益(EPS)は過去最高の水準で推移する見通しです。今年度においては、①積極的な自社株買いの進展、②2015年度下期に大きな減益要因となった円高・原油安の一巡見込み、③法人税率引き下げ期待、などのプラス要因があります。そして年度を通じて、政策発動の期待と効果の浸透、自社株買い・増配など株主還元の一段の顕在化などが期待でき、国内株式市場においては、これらを織り込んでいく余地が大きいと考えています。

当ファンドは、チーム運用による徹底したボトムアップリサーチ体制のもと、特定のテーマに偏らず、「優良」で「割安」な銘柄を厳選したポートフォリオ運用により良好なパフォーマンスを狙う運用戦略をとっております。

今後とも、業界内における高シェア、健全なバランスシート、積極的な株主還元などに着目して優良銘柄を厳選、継続的なリスクコントロールのもと、効果的に超過収益を積み上げつつ、中長期にわたるパフォーマンスの向上に努めてまいります。

- 上記は過去の実績・状況です。本見通しないし分析は作成時点での見解を示したものであり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。



優良日本株ファンド【愛称:ちから株】

ファンドの目的・特色

■ファンドの目的

わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、競争力のある優良企業の株式の中から、割安と判断される銘柄に投資することにより、値上がり益の獲得をめざします。

■ファンドの特色

- ・わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長をめざします。
- ・株式の実質組入比率は、原則として高位を保ちます。
- ・競争力のある優良企業※の株式の中から、割安と判断される銘柄(ちから株)を厳選して投資します。
※競争力のある優良企業とは、業界内のシェアや株主還元、財務の健全性等の観点で、相対的に評価が高いと委託会社が判断する企業をいいます。
- ・銘柄選定にあたっては、株価の割安度等に着目して30~50銘柄程度に投資を行います。
- ・実際の運用にあたっては、主に優良日本株マザーファンドを通じて投資を行います。

<主な投資制限>

- ・株式への実質投資割合に制限を設けません。
- ・同一銘柄の株式への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以下とします。
- ・デリバティブの使用はヘッジ目的に限定します。

<分配方針>

- ・年2回の決算時(6・12月の各5日(休業日の場合は翌営業日))に分配を行います。
- ・分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。
- ・分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

投資リスク

■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

価格変動リスク

一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動するため、ファンドはその影響を受け組入株式の価格の下落は基準価額の下落要因となります。

信用リスク

組入有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。

流動性リスク

有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。

《ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。》

委託会社(ファンドの運用の指図等) 三菱UFJ国際投信株式会社
受託会社(ファンドの財産の保管・管理等) 三菱UFJ信託銀行株式会社
販売会社(購入・換金の取扱い等) 後記の各照会先でご確認いただけます。

設定・運用…三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

優良日本株ファンド【愛称:ちから株】
投資リスク
■その他の留意点

- ・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- ・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。

投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

- ・ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響する場合があります。

■リスクの管理体制

ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うとともに運用部門から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っています。

また、定期的開催されるリスク管理に関する会議体等において、それらの状況の報告を行うほか、必要に応じて改善策を審議しています。

手続・手数料等
■お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位 販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額 ※基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
購入代金	販売会社が指定する期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位 販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して4営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。
信託期間	2028年12月5日まで(2009年3月18日設定)
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。
決算日	毎年6・12月の5日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年2回の決算時に分配を行います。 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」の適用対象です。 くわしくは販売会社にお問い合わせください。

優良日本株ファンド【愛称:ちから株】

手続・手数料等

■ファンドの費用・税金

・ファンドの費用

【お客さまには以下の費用をご負担いただきます。】

お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に対して、 上限3.24%(税抜 3%) (販売会社が定めます) (購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。)
信託財産留保額	ありません。

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	日々の純資産総額に対して、 年率1.08%(税抜 年率1%) をかけた額
その他の費用・ 手数料	監査法人に支払われるファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についてもファンドが負担します。 ※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。
なお、ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

・税金

個人受益者については、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の価額から取得費を控除した利益に対して課税されます。
なお、法人の課税は異なります。また、税法が改正された場合等には、変更となることがあります。
くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

当資料のご利用にあたっての注意事項等

■投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、貯金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。／販売会社が登録金融機関の場合、投資者保護基金に加入していません。／投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。／投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)等の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

■当資料は、当ファンドの分配金に関する情報や、運用状況をお知らせするために三菱UFJ国際投信が作成した資料です。／当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。／当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。／当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

■市況動向および資金動向等により、ファンドの基本方針通りの運用が行えない場合があります。

《ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。》

<お客様専用フリーダイヤル>

0120-151034

<オフィシャルサイト>

<http://www.am.mufg.jp/>

販売会社情報一覧表

ファンド名称: 優良日本株ファンド

商号	登録番号等	加入協会
株式会社 阿波銀行	登録金融機関 四国財務局長(登金)第1号	日本証券業協会
株式会社 イオン銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第633号	日本証券業協会
株式会社 SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	日本証券業協会／一般社団法人金融先物取引業協会／ 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第52号	日本証券業協会／一般社団法人日本投資顧問業協会／ 一般社団法人金融先物取引業協会
株式会社 沖縄海邦銀行	登録金融機関 沖縄総合事務局長(登金)第3号	日本証券業協会
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	日本証券業協会／一般社団法人金融先物取引業協会
株式会社 紀陽銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第8号	日本証券業協会
株式会社 京葉銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第56号	日本証券業協会
高木証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第20号	日本証券業協会
株式会社 筑波銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第44号	日本証券業協会
株式会社 栃木銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第57号	日本証券業協会
株式会社 鳥取銀行	登録金融機関 中国財務局長(登金)第3号	日本証券業協会
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第152号	日本証券業協会
株式会社 北陸銀行 (インターネット専用)	登録金融機関 北陸財務局長(登金)第3号	日本証券業協会／一般社団法人金融先物取引業協会
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第33号	日本証券業協会／一般社団法人金融先物取引業協会
株式会社 山梨中央銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第41号	日本証券業協会
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	日本証券業協会／一般社団法人金融先物取引業協会／ 一般社団法人第二種金融商品取引業協会